

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	159	戦略的雇用対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	506,526	—	427,800		
		(b)予算現額	506,526	—	427,800		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		506,526	—	427,800		
	B. 執行済額		445,100	—	334,069		
	うち交付金充当額		356,080	—	267,255		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		87.9%	—	78.1%		
予算の状況の説明		求人企業での職場訓練期間(3ヶ月)の途中離脱等があり、訓練生への訓練手当(810円/時間)や企業への訓練委託費(1,000円/人・日)等の執行残が発生し、不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①職場訓練実施人数 ②合同就職説明・面接会への参加求職者数	目標	①400名 ②1,620名	①396名 ②1,620名			
		実績	①485名 ②1,464名	①376名 ②1,254名			
		目標					
		実績					
達成状況説明		・職場訓練実施人数は、目標を達成することができたが、研修受講者数が目標を20名下回った。 ・合同就職説明面接会を年間14回開催した結果、本島北部・宮古・石垣での開催における参加求職者数が特に少なく、目標を366名下回った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	—	623名	460名		
		実績	—	493名	338名		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所：沖縄県「労働力調査」		目標	—	—	—	5.5% (H28年)
		実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24年)	5.7% (H25年)		
進捗状況説明		・戦略的雇用対策事業内の5つの細事業それぞれについて、職場訓練または合同就職説明面接会に参加し、就職に繋がった者を追跡調査によりカウントした。 ・目標460名の達成はできなかったものの、338名を新規に就職に結びつけることができた。また、職場訓練後に就職に繋がった者のカウントは、正社員もしくは、6ヶ月以上有期契約のフルタイム勤務で更新可能性のある場合を対象としているため、それ以外の雇用形態で就職に結びついた者も多くおり、完全失業率の改善に寄与した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①コールセンター等のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)企業への就職を支援する細事業のBPO人材育成確保事業において、継続雇用を前提とする職場訓練受入企業が求職者に求めるスキルと、求職者の有するスキルに乖離があり、マッチングがうまくいかないケースが多くある。</p> <p>②子育てママの就職サポート事業において、子育て中の母子家庭の就職支援を行っているが、同じような境遇であっても父子家庭が対象となっていない。</p> <p>③合同企業就職説明会を年14回実施する地域巡回マッチングプログラム事業において、求職者に事業認知をしてもらい、会場に来ていただくのが課題である。</p>	<p>①BPO人材育成確保事業において、訓練受入企業とのマッチングを行う前に、求職者に対して研修を実施し、企業が求めるスキルを修得する必要がある。</p> <p>②国が父子家庭に対しての様々な支援を拡充することを打ち出しており、県の就職支援においても父子家庭に配慮する必要がある。</p> <p>③求職者に対して、合同就職説明面接会や訓練系事業を周知するため、広報を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

①平成26年度より、BPO人材育成確保事業において、訓練受入企業とのマッチングを行う前にBPO企業が求めるスキル(ビジネス上のヒューマンスキル等)を修得する1ヶ月間の事前研修を実施する。

②平成26年度より、子育てママの就職サポート事業をひとり親世帯就職サポート事業に名称を変更し、子育て中の父子家庭も対象とし、就職支援を行う。

③これまでの合同就職説明面接会参加者アンケート分析などにより、専門学校等の教育機関や関係機関を通じた事業案内の効果が高いことから、訪問などを強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
334,069	334,069	267,255	66,814	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 334,069千円	委託料 334,069千円	トランスコスモス(株)、(株)りゅうせきビジネスサービス、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄(株)、(株)ウェブワークス、(株)カルティバイト、(株)フラッシュエッジによるコンソーシアム (若年者ジョブトレーニング事業に係る委託業務)
	49,333千円	(株)琉球新報開発、(株)サン・エージェンシーによるコンソーシアム (中高年齢者再チャレンジ支援事業にかかる委託業務)
	43,562千円	(公社)沖縄母子寡婦福祉連合会、(株)琉球新報開発によるコンソーシアム (子育てママの就職サポート事業にかかる委託業務)
	40,802千円	(特非)アコム沖縄推進機構、(株)求人おきなわ、(株)ケイオーパートナーズによるコンソーシアム (BPO人材育成・確保事業にかかる委託業務)
	37,137千円	(株)求人おきなわ (地域巡回マッチングプログラム事業にかかる委託業務)

資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	162 成長産業等人材育成支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2	
事業内容	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,325	—	20,800		
		(b) 予算現額	30,325	—	20,800		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		30,325	—	20,800		
	B. 執行済額		13,333	—	19,661		
	うち交付金充当額		10,666	—	15,728		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		44.0%	—	94.5%		
予算の状況の説明		平成24年度は、従業員研修が最も多い4、5月時期に活用できなかったことから執行残が生じたが、平成25年度は、4月から事業が開始できたので、事業執行状況は順調であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	助成金支給に係る県外・海外への従業員 研修派遣人数	目標	200人月	180人月			
		実績	81人月	204人月			
		目標					
実績							
達成 状 況 説 明	平成25年度は、4月から事業が開始できたので、事業執行は順調であり、活動目標の113パーセントを執行した。 活動目標は、研修人数と研修期間それぞれを指標化できるように人月(研修人数と研修月数の積)とし、平成25年度の目標は180人月(90人が2ヶ月間の研修をすることを基準)としたが、実績は、204人月であった(内訳:26人×1ヶ月=26人月、21人×2ヶ月=42人月、8人×3ヶ月=24人月、3人×4ヶ月=12人月、8人×5ヶ月=40人月、10人×6ヶ月=60人月)。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	新規雇用者数	目標		100名 (200人月)	90名 (180人月)		
		実績		63名 (81人月)	76名 (204人月)		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—		5.5% (28年)
		実績	7.1% (H23年)	6.8% (H24年)	5.8% (H25年)		
進捗 状 況 説 明	活動目標、成果目標の180人月は達成でき、事業目的である雇用創出という面からは76名の新規雇用がなされた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度は、従業員研修が最も多い4、5月時期に活用できなかったことから成果目標の達成が困難であったが、平成25年度は、事業の改善策として、4月1日の研修については、研修開始日までに申請を行えば足りることとし、4月1日からの研修から助成対象としたため、事業執行状況は順調であった。	従業員研修が最も多い4、5月時期の研修を事業に取り込むことができたため、事業開始時期については改善されたと考える。助成費(旅費、住居費)については、特に住居費の精算作業が複雑なため、事務手続きの簡素化など検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から事業スキームが委託内補助から直接補助へ変更されたこともあり、例年以上に事業執行手続き等を円滑に進め、年度当初から早期執行を図る。 沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特殊性に基因する諸問題に対して、平成26年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,661	19,661	15,728	3,933	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
19,661千円

→

委託料
19,661千円

→

(公財)
沖縄県
産業振興公社
19,661千円

→

各企業へ助成

資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	沖縄県産業振興公社は、本県産業の健全な発展に寄与することを目的に設立された公益団体であり、県内企業等の人材育成を担う機関である。県内企業を多角的・多面的に支援するプラットフォーム機能が設置され、一貫した支援体制が確立されており、本事業の他、海外展開企業の人材育成など各種事業を実施している。産業人材育成の実績があり、県内企業等へのネットワークを有し、公平な指導及び広報活動が行うことができる団体であるため、同社に委託することが妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163 県内企業雇用環境改善支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア		
	担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
				Ⅲ-2			
事業内容	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、人材育成支援協議会において策定した、人材育成企業の基準等に基づき、その取組を行う県内企業に対して、企業内の人材マネージャー育成等の支援を行う。 平成25年度は、前年度に育成した者が実際に企業で人材育成施策を実施する段階である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,038	—	37,000		
		(b) 予算現額	34,038	—	37,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		34,038	—	37,000		
	B. 執行済額		30,896	—	28,425		
	うち交付金充当額		24,716	—	22,740		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		90.8%	—	76.8%		
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 県外からの講師・協議会委員の旅費を節減するため、人材育成推進者養成講座と人材育成支援協議会の開催を連続日で開催するなどの工夫により節減を図った。 専門家を企業に派遣し、人材育成施策立案の支援や、社内研修の支援を行う制度の活用が、見込みよりも少なく不用が生じた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	人材育成推進者養成講座の実施	目標	計80時間の講座実施	計80時間の講座実施			
		実績	計80時間の講座実施	計112時間の講座実施			
	企業内人材育成推進者44名による研修実施、外部人材育成推進者12名による企業支援	目標	—	研修・支援実施			
		実績	—	24社研修・支援実施			
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 人材育成推進者養成講座のカリキュラム充実を図り、計112時間実施した。 平成24年度に養成した人材育成推進者の活動として、58社の取組みを見込んでいたが24社にとどまった。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(19年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	①人材育成推進者養成人数 ②雇用環境改善等の取組への参画企業数	目標	—	①50名 ②38社	①60名 ②58社		
		実績	—	①56名 ②38社	①58名 ②24社		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における離職率」 資料出所：総務省「就業構造基本調査」5年毎に調査実施	目標	—	—	—		6.4% (H29年)
		実績	7.7% (H19年)	6.7% (H24年)	—		
	進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 人材育成推進者養成講座の出席8割以上を修了要件とし、平成25年度は60名受講者中58名を人材育成推進者として認定した。 平成24年度に養成した人材育成推進者の活動として、58社の取組みを見込んでいたが、県のフォロー施策を活用した企業は24社にとどまった。 				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①人材育成推進者養成講座を修了し、各社で人材育成に取り組む際に、業務多忙や社内の様々な軋轢などにより、人材育成の推進が中断してしまう企業がある。</p> <p>②人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。</p> <p>③平成25年11月に優れた人材育成の取組みを行う企業を県知事名で認証する「沖縄県人材育成企業制度」を創設したが、まだ認知度が低い。</p>	<p>①企業において人材育成の取組みを強かに推し進めるには、経営者自身が人材育成が経営上の最重要事項であるとの認識のもとで、取組みを主導する必要がある。</p> <p>②過年度の人材育成推進者に対して、フォロー講座による更なるスキル向上と、外部支援が必要な場合の派遣による支援の活用を促す必要がある。</p> <p>③各企業が人材育成の取組み目標として、認証取得を目指すことが、企業内の人材育成に関する制度を整備し、実行する上で効果的であるため、認証制度自体の周知を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

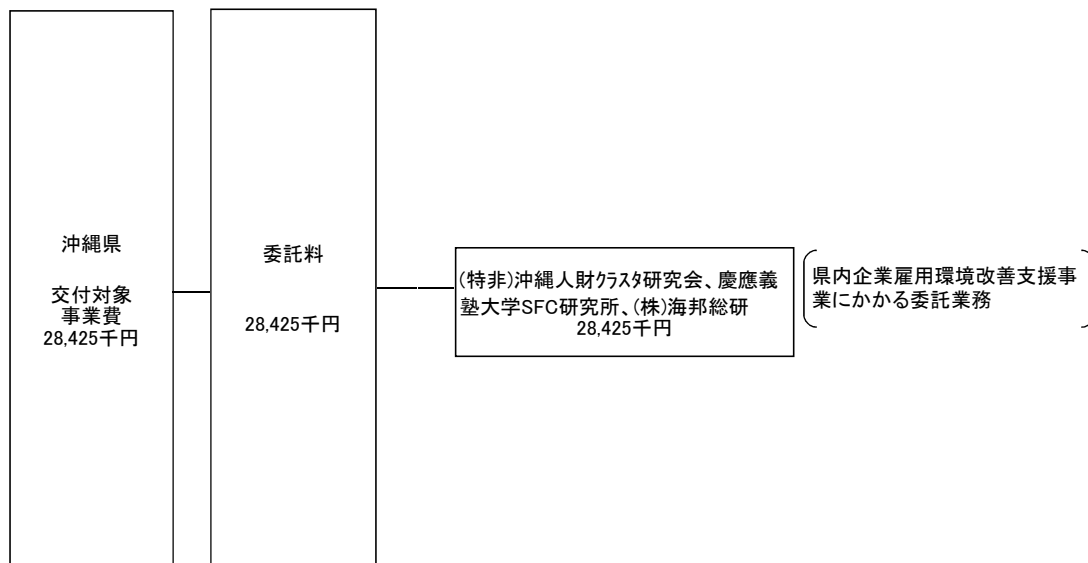
①人材育成推進者養成講座において、平成26年度より経営者コース(全30時間、受講定員40名)を新設し、経営層に対し、人材育成の専門的かつ先進的な考え方や手法を修得する講座を実施する。

②過年度の人材育成推進者対象のフォロー講座を昨年度に引き続き年8回程度実施する。また、外部支援が必要な場合には社労士等で人材推進者養成講座を受講した者の派遣を行う。これらの活用を促すため、これまでも事務局から過年度の人材育成推進者に定期的に連絡を行っているが、各社の現状と課題を聞き、必要な支援などに誘導を行うようにする。

③平成25年度中に認証をした3社の具体的な人材育成上の取組み事例を掲載した人材育成企業認証制度リーフレットの作成・配布や、県外の人材育成に優れた企業の経営者を招聘してシンポジウムを開催し、県内企業の経営者を中心に、人材育成取組みの意識啓発と、具体的方法の周知を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
28,425	28,425	22,740	5,685	0	0	0



資金の流れ、費目の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企業の人材育成について日本トップレベルの高度なスキルとノウハウを有し、かつ、県内企業の特徴を把握している。さらに、昨年度の本事業において、先進的な人材育成の手法を県内企業へ導入を進める支援制度を構築してきており、今年度事業を効果的に実施する上で妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と 求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	0	-	109,700		
		(b)予算現額	0	-	109,700		
		(c)増減額(b-a)	0	-	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	0	-	109,700		
	執行 済 額	B. 執行済額	0	-	109,175		
		うち交付金充当額	0	-	87,340		
		C. 次年度繰越額	0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	-	99.5%		
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①新規相談件数 ②延べ相談件数	目標	-	①400件 ②4,000件			
		実績	-	①581件 ②7,177件			
	-	目標	-	-			
		実績	-	-			
達成状況説明	<p>・那覇と北谷町の2か所に「就職・生活支援パーソナル・サポート・センター」を設置し、国の職業相談・紹介機能(ハローワーク)や福祉・援護課(H26年度から福祉政策課)所管の「生活困窮者等自立促進支援モデル事業」等と連携して生活から就職まで一体的な支援を行った。</p> <p>・専門の相談員が個別的、継続的にかかわり、関係機関と連携しながら相談者の実情に応じた生活自立、就労自立までを支援することにより、新規相談件数が581件、述べ相談件数が7,177件となり目標を達成した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	支援による新規就職者数	目標	-	-	200人	-	
		実績	-	-	282人	-	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における完全失業率」 資料出所：沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	5.5%	
		実績	7.1%	6.8%	5.8%	-	
進捗状況説明	<p>・生活困窮度が高く就労までに時間を要する者については、福祉・援護課(H26年度から福祉政策課)が所管する「生活困窮者等自立促進モデル事業」と連携し、主な支援対象者を整理して相談者の実情に合った生活自立、就労自立までを支援することにより、新規就職者数が282名となり目標を達成した。</p>						

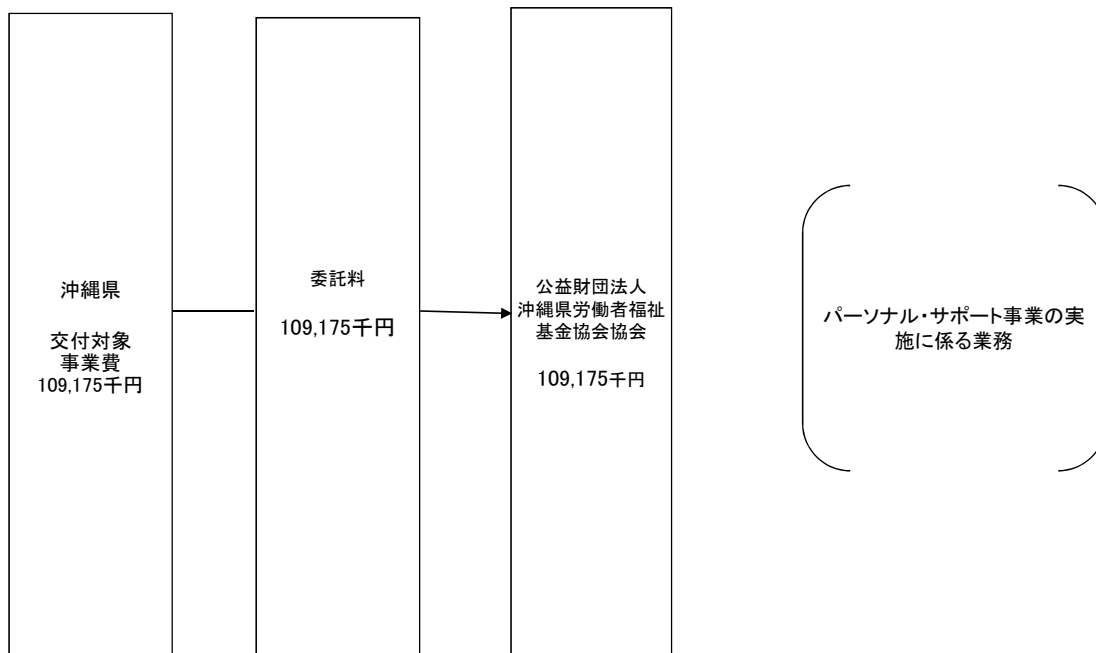
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成25年度事業を実施していく中で、就職者数は増加しているが、短い期間で離職を繰り返す者も多いという課題が認められた。</p>	<p>・就職後の職場定着に向けた支援を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・平成26年度は人員を1名増員し、就職後のフォローにも力を入れていく。(人員体制: H25年度18名→H26年度19名)
 ・生活困窮度の高い者への支援など、就職支援までに時間を要する者への支援については、県の福祉政策課との連携を図りながら生活支援を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
109,175	109,175	87,340	21,835	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」を受託し十分な実績をあげており、平成25年度も継続して支援が必要な相談者に切れ目なく支援を実施することができること等の理由により、本事業を効果的に実施する上で妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158 高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2	
事業内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。 平成25年度は、プログラムの作成、プログラムの実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,719	—	21,412		
		(b) 予算現額	51,719	—	21,412		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	51,719	—	21,412		
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	46,773	—	20,084		
		うち交付金充当額	37,148	—	16,067		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)	90.4%	—	93.8%			
予算の状況の説明	協議会の開催回数の減(見込3回→実施2回)等により、1,328千円の不用が生じることとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	キャリア形成支援プログラムの実証	目標	6校	6校			
		実績	5校	6校			
		目標					
実績							
達成状況説明	実証校(高校3校、大学3校)にプログラムを実施し、プログラム内容を実証検証するとともに、協議会を2回開催し、実証内容に基づくプログラム内容の改訂を検討し、プログラムの改訂、完成させることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成	目標		支援プログラムの作成	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラム(普及版)の作成		
		実績		支援プログラムを作成	実証に基づき、支援プログラムを改訂し、完成させた。		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P277 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所:沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	—	—	—	①9.2% ②92%	
		実績	①11.3% ②86.6% H23年3月卒	①11.5%(H24年) ②90.3%(H25年3月卒)	①8.5%(H25年) ②87.2%(3月末時)	—	
進捗状況説明	活動目標である県内6校(大学3校、高校3校)に実証を行い、実証内容を基にプログラムの改訂し、プログラムを完成させた。目標を達成することができた。 ①若年者の完全失業率についてはH28年の目標値に向けて改善することができた。 ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載						

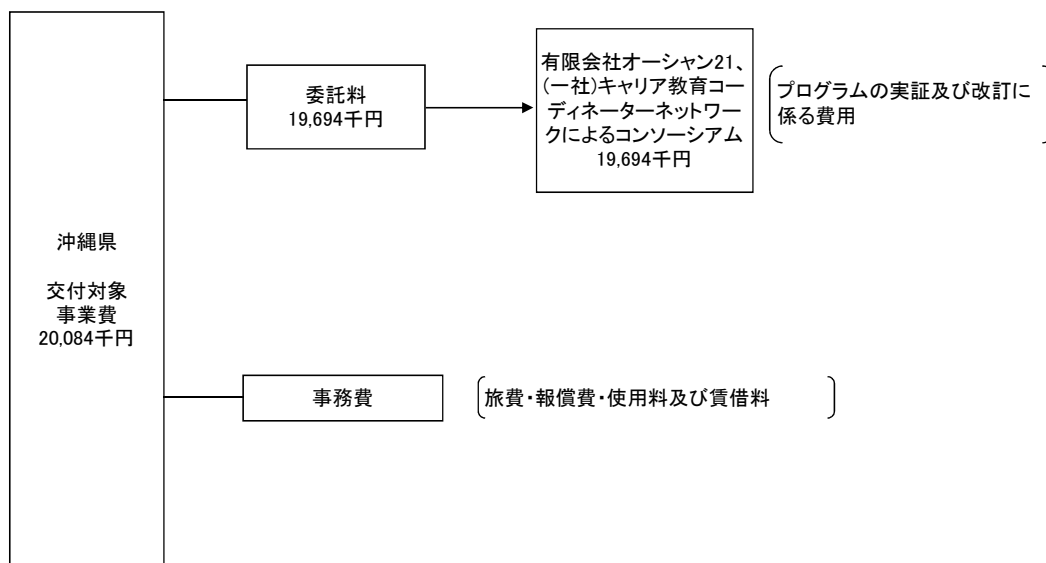
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ア) 推進上の問題 ・完成したプログラムをいかに教育機関、地域へ周知させ、導入を促すことができるかが課題である。	・プログラムの周知を円滑に行えるよう、沖縄県が受託者及び関係機関と連携を行う。

今後の取り組み方針

○平成26年度は、プログラムの周知をすることになっており、大学教員向けの研修、高校教員、地域、保護者向けの地区別研修の実施、シンポジウムの実施等を行う。
 ○ 沖縄の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率が高さ等、沖縄県の特異性に起因する諸問題に対し、交付金を活用した本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んでいく必要がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
20,084	20,084	16,067	4,017	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

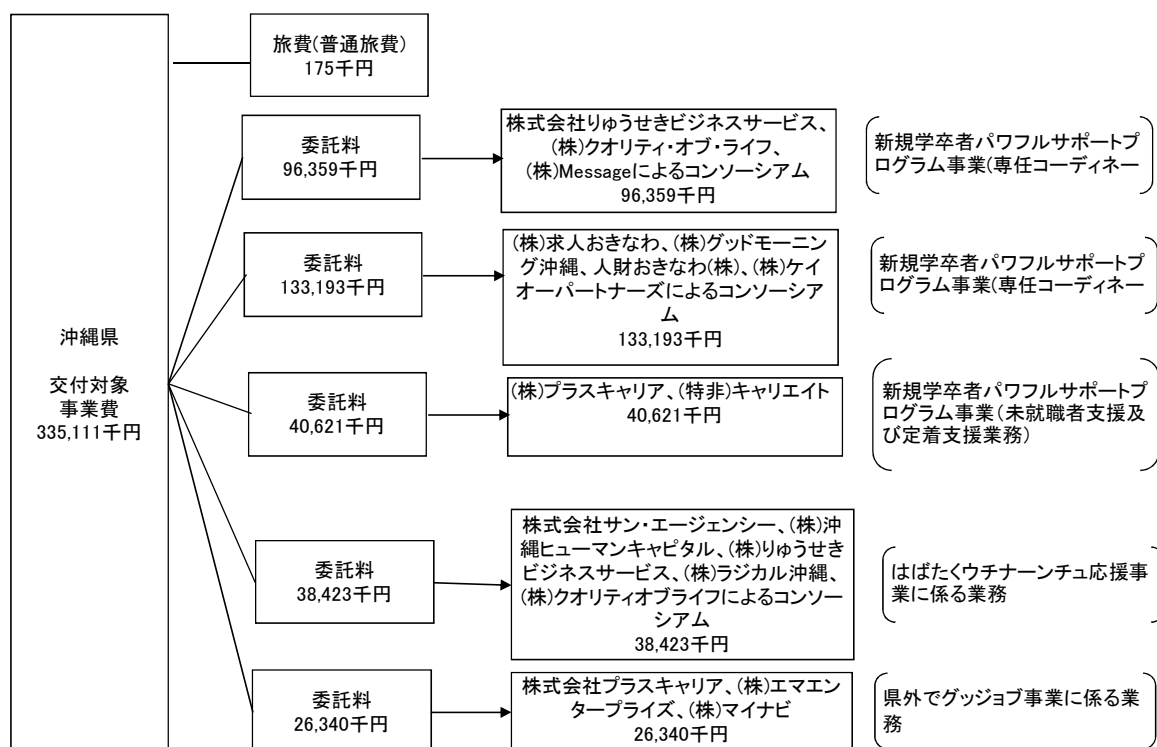
事業番号・事業名	160 新規学卒者等総合就職支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課		事業実施(予定)年度 平成24~平成33年度		若年者の雇用促進		
事業内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況		(a) 当初予算額	439,273	—	359,240	
		(b) 予算現額	439,273	—	359,240		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	439,273	—	359,240		
		B. 執行済額	379,312	—	335,111		
		うち交付金充当額	303,449	—	268,089		
		C. 次年度繰越額	0	—	0		
		執行率 (%) (B/A)	86.3%	—	93.3%		
	予算の状況の説明 新規学卒者パワフルサポートプログラムについては、専任コーディネーターの5月半ばからの配置による人件費の実績減等により、14,227千円の不用が生じることとなった。 大学生等県外就職チャレンジプログラムについては、県外就職活動費用支援利用者及び県外インターンシップ派遣者の実績減等により、9,902千円の不用が生じることとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①専任コーディネーター配置数	目標	①54名	①52名			
	②専任コーディネーターによる支援対象者数	実績	②1,080名	②1名あたり30人			
	③在学生への県外就職支援人数		③1,055名	③1,100名			
	④県外インターンシップ派遣人数		④250名	④250名			
		目標					
		実績	①57名	①52名			
			②2,451名	②1名あたり79人			
			③809名	③944名			
			④248名	④178名			
		目標					
		実績					
	達成状況説明 ①専任コーディネーターを大学8校に10名、高校47校に40名、総括コーディネーターを2名の合計52名を配置するなど目標達成できた。 ②各校に配置した専任コーディネーター50名による個別密着型の就職支援対象者数を目標である1名あたり30名(総数1,500名)の2倍強となる1名あたり79名(3,981名)に対して実施するなど目標を達成できた。 ③県外就活フォーラム(8回)、県外就活セミナー(3回)、県外就職活動費支援の取り組みを実施した結果、活動目標の85.8%にあたる、944名に県外就職支援を実施、目標を概ね達成することができた。 ④事前事後研修(6日間)及び事務局の支援により受入企業自主開拓を促進したが、活動目標の71.2%にあたる、178名を県外インターンシップに派遣、目標を達成することができなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	目標	—	984名	1,200名		—
		実績		1,962名	2,842名		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P277 ①若年者(30歳未満)の完全失業率 資料出所: 沖縄県「労働力調査」 ②新規学卒者(高校)の就職内定率 ③新規学卒者(大学等)の就職内定率 資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	目標	—	—			①9.2% ②92% ③82%
		実績	①11.3% ②86.6% ③73.6% (②③H23年3月卒)	①11.5%(H24年) ②90.3%(確定値) ③78%(確定値) (②③H25年3月卒)	①8.5%(H25年) ②87.2%(3月末時) ③78.3%(確定値) (②③H26年3月卒)		
	進捗状況説明 ①若年者の完全失業率についてはH28年の目標値に向けて改善することができた。 ②の高校就職内定率については、6月末が確定値であるため3月末時の参考値を記載 ③大学等の就職内定率については、H28年の目標値達成に向けて改善することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等のインターンシップについては、早期から周知広報が必要となるが、本年度は事業開始が5月にずれこんでしまった。そのため、学生の集まりが悪くなった。 ・専任コーディネーターの持つノウハウを各大学の就職課等に蓄積させる必要がある。 ・大学生等はチラシ、ポスターといった広報活動のみでは集まらず、教授からの勧奨や学生同士の口コミといった信頼のおける情報に反応する。 ・大学生の就職活動解禁時期が繰り下げられる予定のため、今後の動向を注視する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月からの事業開始に向け、年度前に受託業者選定等の事前準備を行う必要がある。 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必要であるため綿密な調整が必要である。 ・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築する必要がある。 ・大学生等に対し信頼のおける情報を発信するため、教育機関等と協力して、周知広報を行う必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。失業率、離職率の高さ等、沖縄県の特殊性に基因する諸問題に対して、平成24年度に交付金を活用して一定の成果を得た本事業を継続的に実施し、雇用情勢の改善に向けて取り組んで行く必要がある。 ・事業効率の更なる向上のために、年度開始前の受託業者選定等事前準備の実施、教育機関等との積極的な連携等に取り組んで行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	交付対象外経費
335,111	335,111	268,089	67,022	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

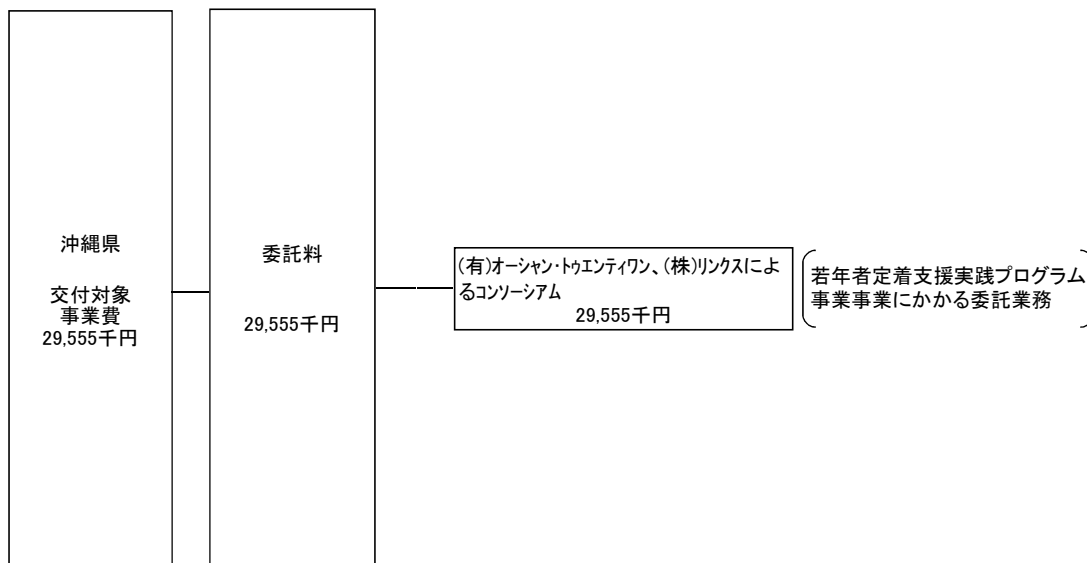
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	161	若年者定着支援実践プログラム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1~3年の従業員、10年程度の中堅従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	41,709	-	30,100		
		(b)予算現額	41,709	-	30,100		
		(c)増減額(b-a)	0	-	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		41,709	-	30,100		
	B. 執行済額		36,197	-	29,555		
	うち交付金充当額		28,958	-	23,644		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率(%) (B/A)		86.8%	-	98.2%		
予算の状況の説明		平成25年度は、県外から招聘の講師やコンサルタントが来県時に複数の講義や複数企業のコンサルに対応するように、日程の工夫を行い、費用節減ができたことなどにより545千円の不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	雇用環境改善等の取組への参画企業数	目標	25社	20社			
		実績	16社	20社			
-	目標	-	-				
	実績	-	-				
達成状況説明	本事業において、従業員定着に取組む企業(モデル企業)を公募したところ、平成24年度は16社であったが、平成25年度は目標の20社を達成した。(平成24年度に目標25社に対して16社にとどまったことや、集合研修での効果を考慮し、平成25年度は目標20社とし、予算規模を縮小した)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(19年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	①参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開 ②取組前と比較した各企業の離職率の改善	目標	-	①25社 ②離職率の改善	①20社 ②離職率の改善		
		実績	-	①16社 ②16社中8社改善	①20社 ②H27.3月調査		
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P273 「沖縄県における離職率」 資料出所:総務省「就業構造基本調査」5年毎に調査実施	目標	-	-	-		6.4% (H29年)
実績	7.7% (H19年)	6.7% (H24年)	-				
進捗状況説明	平成25年度目標モデル企業数20社に対して、20社の社内人材活性化の取組みを支援し、働きがいを感じられる雇用環境への改善につながった。 また、成果発表シンポジウムには、その20社以外の県内企業98社が参加し、モデル企業従業員による取組内容紹介と、コンサルタントとの意見交換を行い、優良事例と今後の課題の共有を行うことができた。 平成24年度にコンサルタント派遣等の支援をした16社の離職率は、集計可能な14社のうち8社について、離職率の改善が確認できた。 県全体の離職率は、平成19年度7.7%、平成24年度6.7%であり、改善している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成24年度にモデル企業の応募が低調であったことから、平成25年度のモデル企業募集説明会では、前年度に事業を活用して取組みを行った企業の従業員を説明会に登壇していただき、本事業による企業内人材活性化の効果を話していただいた。しかし、コンサルタントを受入れることに対する不安や、研修に従業員を参加させることへの負担感などから事業の参加に踏み切れない企業があることが課題である。</p> <p>②過年度モデル企業に対してのフォロー支援が課題である。</p>	<p>①本事業で行う研修の内容を一部事前に体験してもらい、事業による効果を理解してもらう機会が必要である。</p> <p>②過年度のモデル企業に対して、今年度のモデル企業との合同研修の形であれば、追加の費用もかからないため、このようなフォロー支援を検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成26年度より、モデル企業応募前研修を2回実施し、本事業で行う研修の一部を経営者や従業員に受講体験してもらい、事業による効果を実感して応募を促す。</p> <p>・今年度の研修を実施する際に、過年度の希望企業も参加できる回を設けることで、過年度企業のフォローと、今年度企業の交流も図られ、互いに刺激を受け、各社の人材活性化を促す効果が期待できる。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
29,555	29,555	23,644	5,911	0	0	0



資金の流 れの点 検評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	70,866	—	73,020		
		(b) 予算現額	70,866	—	73,020		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		70,866	—	73,020		
	B. 執行済額		64,939	—	63,136		
	うち交付金充当額		51,952	—	50,509		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		91.6%	—	86.5%		
予算の状況の説明		長期ジョブトレーニング派遣者数が目標20人のところ、実績14人となったことにより、旅費等に不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	短期インターンシップ派遣者数	目標	100	100			
		実績	103	109			
	長期ジョブトレーニング派遣者数	目標	20	20			
		実績	14	14			
達成状況説明	長期ジョブトレーニングは目標達成できなかったものの、短期インターンシップは目標を超える人数を派遣した。テレビCM、テレビ番組等マスメディアを使った広報を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	短期インターンシップ派遣者の海外就職への意識向上	目標	0	100	100		100
		実績	0	57	101		
	海外企業就職者数	目標	0	10	10		10
		実績	0	9	11		
	進捗状況説明	・短期インターンシップに109名派遣し、チャレンジ精神の涵養に寄与した。海外で働きたい者が参加前79名(72.5%)に対し、参加後は101名(92.7%)に増加。起業したい者が参加前41名(38.5%)に対し、参加後は57名(52.3%)に増加。公務員・大企業への就職希望者が参加前84名(77.1%)に対し、参加後は59名(55%)に減少。 ・長期ジョブトレーニングに14名派遣し、11名が海外で就職、1名が県内で就職した(就職率85.7%、海外就職率78.5%)。 ・追跡調査において、H24年度長期ジョブトレーニング海外就職者9名のうち、8名が現在も海外で働いている。					

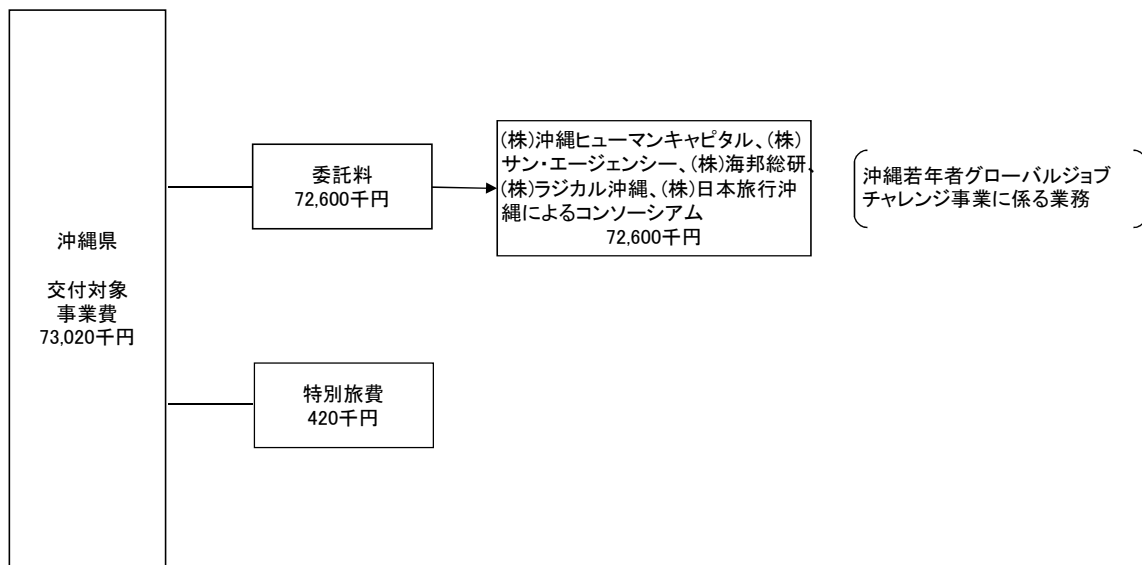
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 参加者募集のテレビCM及び長期ジョブトレーニングの特集のテレビ番組の作成・放送を行い周知広報を強化した。 大学と連携し、授業の時間を使い学生向けに本事業のPRを行った。 PRの結果、短期インターンシップは定員の2倍ほどの応募があった。 長期ジョブトレーニングについては、日常会話程度の語学力を有する求職者が集まる場がなくピンポイントで広報を行うことができないため、活動目標を下回る実績となった。引き続き、一般的な周知広報を強化し、応募に導く。 短期・長期とも派遣国の情勢に注意を払う。平成25年度の春期はタイに派遣する予定だったが、反政府デモ(非常事態宣言が発令された)が起こり、派遣を見合わせた。今後も、海外のデモ・紛争・自然災害などの情報を収集し十分な注意を払う。 今後も過年度の追跡調査を行い参加者の就職状況を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 短期インターンシップは定員の2倍近い応募があるが、長期ジョブトレーニングは応募が少ないことから、周知広報は、短期インターンシップよりも長期ジョブトレーニングを重点的に行う。 長期ジョブトレーニング参加者募集の周知広報を強化し、応募者を増やす。 海外情勢の情報収集を行う。 追跡調査の実施。

今後の取り組み方針

- ラジオ番組・テレビCM等の広報を行う際は、長期ジョブトレーニングのPRに時間を割く。
- テレビ・ラジオ等のマスメディアを使った広報を増やす。
- マスメディア報道等により情報収集する。また、受託者と緊密に連携し、現地コーディネーターからの情報収集を行う。
- 受託者と緊密に連携し追跡調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
73,020	73,020	58,416	14,604	0	0	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	若年無業者職業基礎訓練事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ	
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進 Ⅲ-2	
事業内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,829	—	37,700		
		(b) 予算現額	28,829	—	37,700		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		28,829	—	37,700		
	B. 執行済額		18,721	—	31,614		
	うち交付金充当額		14,976	—	25,291		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		64.9%	—	83.9%		
予算の状況の説明		6,086千円の不用額が発生しており、その内訳は全額委託料である。一部の訓練コースについて、当初予定していた訓練期間よりも短くして実施したため執行残となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・訓練実施回数	目標	5回	10回			
		実績	5回	7回			
	・訓練受講者数	目標	65人	85名			
		実績	57人	85名			
達成状況説明	訓練回数については、7回と目標に届かなかったが(70%)、訓練受講者数については、目標を達成(100%)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	・就職【平成26年6月末現在】	目標	100%	33名	43名		43名
		実績	93%	26名	40名		
	・他の職業訓練受講【進学・就職活動中を含む】	目標	100%	32名	42名		42名
		実績	90%	25名	38名		
	進捗状況説明	就職者40名(93%)と他の職業訓練受講者38名(90%)と概ね目標を達成でき、訓練を通して、78名の訓練生が若年無業者状態から改善。 【参考指標】 若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合) 基準値 1.9%(H17) 現状値 1.4%(H22) 全国の現状値 1.1%(H22) H28目標値 1.1%(改善幅0.5%)					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>同一地区に受託先が複数ある場合は、訓練生の状況把握に支障をきたさないために、訓練時期が重複しないように訓練期間を設定する必要がある</p> <p>一括交付金の交付金の交付決定遅れによって訓練時期が遅れる場合も想定されるため、関係機関との調整を図ることで、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。</p>	<p>引き続き公募の早期開始や、サポートステーション等の関係機関を交えた連絡会議を行う必要がある。</p> <p>効率的な事業実施のため、なるべく事務処理を簡素化する必要がある。</p> <p>更なる事業効果をあげるため、サポートステーション、受講者等の意見を踏まえ、今後の訓練カリキュラムを策定する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

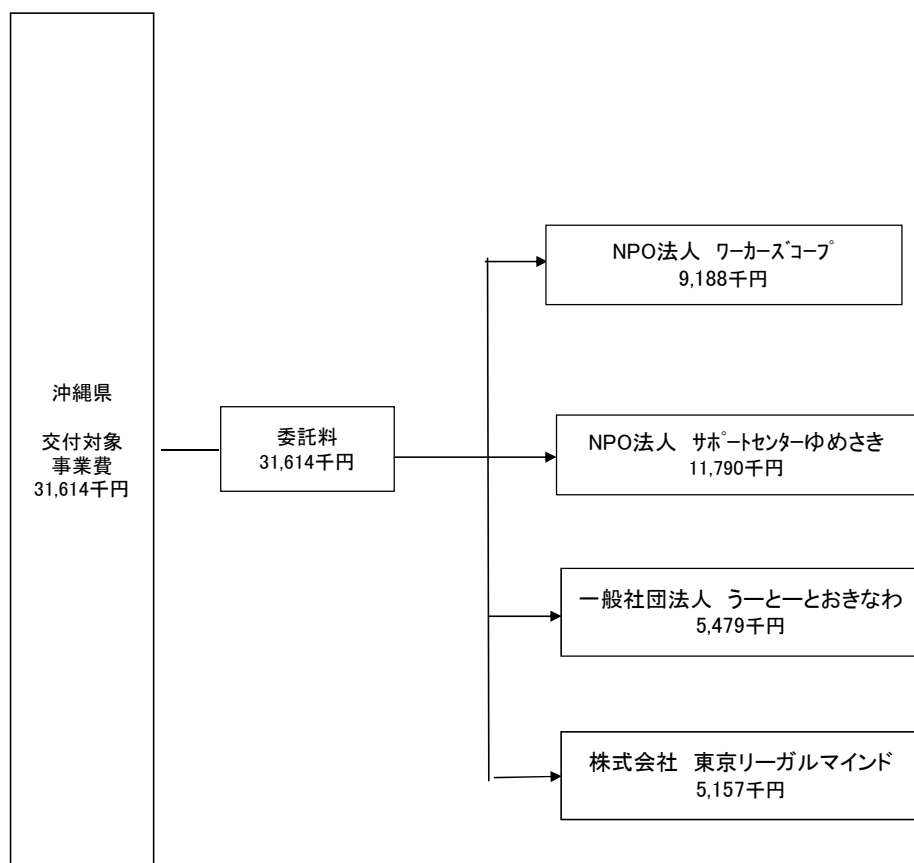
公募を早期に開始し、受託先の選定を早期に行い、訓練期間・回数の確保に努める。

サポートステーション等の受託先等の関係機関を交えた会議を開催し、今後の訓練カリキュラムの案・事業の成果・改善点等を報告する機会を設け、今後事業を実施する際の参考とする。

受託先の事務処理における要望の把握・検討を踏まえ、効果的な事業の運営を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,614	31,614	25,291	6,322	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は、訓練概要を予め明示の上で公募を行い、選定している。</p> <p>委託費については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。</p> <p>①委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額</p> <p>②その他訓練生に支給される各種手当では、雇用対策法に基づく支給単価と同額</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

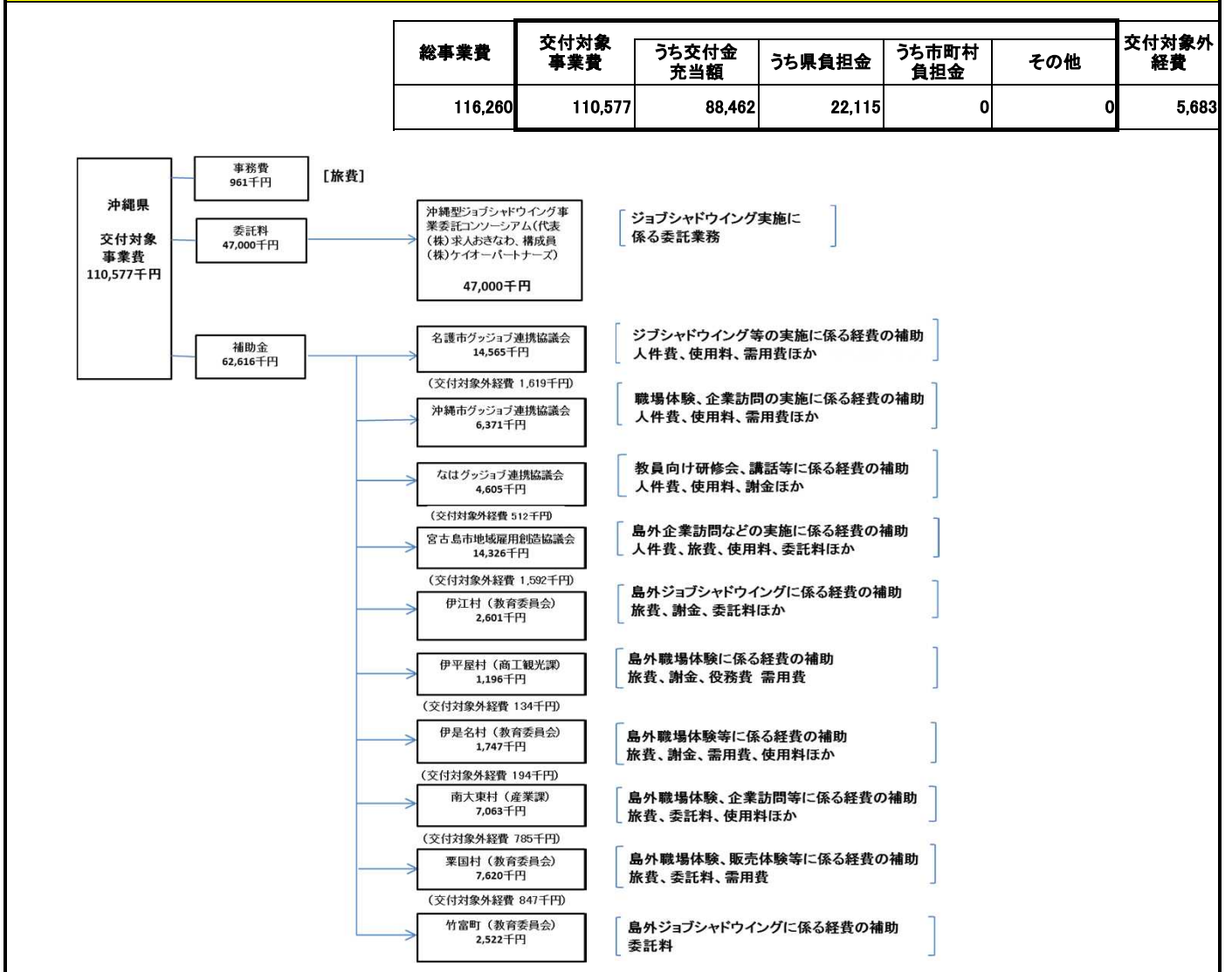
事業番号・事業名	157	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグジョブ運動)の推進		
事業内容	若年者等の就業意識の向上を図るため既に産学官・地域連携協議会を設置している拠点地区(沖縄市など5箇所)でのジョブシャドウイング実施等にかかる支援を行なうとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取り組み等に補助する。 平成25年度はジョブシャドウイング事業(委託事業)及び就業意識向上に取り組む地区に補助を行なう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	175,025	—	129,612		
		(b)予算現額	175,025	—	129,612		
		(c)増減額(b-a)	0	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		175,025	—	129,612		
	B. 執行済額		134,287	—	110,577		
	うち交付金充当額		107,430	—	88,462		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		76.7%	—	85.3%		
予算の状況の説明		○当該事業において不用額が19,035千円発生しているが、主に地域型就業意識向上支援事業(補助事業)の残となっている。当初は12箇所での補助事業実施を想定していたが、継続を予定していた2箇所で実施できず、10箇所での実施となった。(平成24年度は9箇所実施。うち7箇所が平成25年度も継続実施し、新規は3箇所) ○交付決定額を下回る箇所が出たが、当初計画していた事業内容はほぼ実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況をみて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	産学官・地域連携協議会等設置の活動に対する補助	目標	10箇所	12箇所			
		実績	9箇所	10箇所			
		目標					
実績							
達成状況説明	若年者の就業意識向上に向けた取り組みを行なう10地域に対して補助を行なった。これらの取り組みにより、児童生徒及び子どもの職業観に影響を持つ保護者や地域全体の就業意識の向上が図られるほか、将来的には若年者失業率の改善及び雇用拡大に繋がるものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	①アンケートにおける就業意識の肯定的変化	目標	—	②1,400人 ③1,250人	①70%以上 ②1,360人 ③1,600人		—
		実績	—	②3,377人 ③3,293人	①80.4% ②1,772人 ③6,407人		—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「沖縄県の就業者数」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	—	—	—		65.5万人
		実績	62.2万人	62.7万人	64.2万人		—
進捗状況説明	14地域に対し、若年者の就業意識向上に向けた取り組みを支援し、地域での就業意識向上の活動を推進した。②ジョブシャドウイング事業、③地域型就業意識向上支援事業ともに、参加者数やアンケートにおける就業意識の肯定的変化について目標を達成した。特に③就業意識向上支援事業では、昨年度の約2倍の参加者があり、産学官・地域連携で取り組む本事業が各地域で認知され、浸透してきている。なお、②ジョブシャドウイング事業におけるアンケートでは、90%の生徒児童が仕事・働くことへの感じ方が良い方向に変わったと回答している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>○就業意識向上支援事業(補助事業)の活動実施地域の開拓を行なった結果、3地域が新規で採択された。 ○活動実績は10地域で、概ね「達成」と評価する ○成果実績も2事業とも目標を上回り、「達成」と評価する。 ○事業の課題としては、児童生徒の就業意識向上の活動は、中長期的な取組みとなるため、各地域協議会等における継続した取組みが必要となるが、事業終了後に地区コーディネーターをどのように確保するかといった予算の確保があげられる。</p>	<p>○各地域において財源確保に努めて頂く必要があるほか、関連団体との連携による継続実施や活用できるボランティアサポーター等の発掘を同時に進めて頂く必要がある。 ○就業意識向上の取組みが全体的に実践されるよう事業の周知に努め、事業実施団体や支援団体との連携を図り、事業拡大を図る必要がある。 ○地域における就業意識向上の取組みが継続的に実施されるよう、サポート体制を準備する必要がある。</p>

今後の取組み方針

○地域型就業意識向上支援事業(補助事業)においては、県内市町村への働きかけや提案を早めに行ない、取組み実績の周知広報にさらに力を入れる。また、地域特性を踏まえた事業提案を丁寧に行っていく。
 ○本事業を活用した地域や児童生徒に就業意識向上などの変化が見られたかを検証し、効果測定を行なうなど追跡調査を検討する。
 ○県内の雇用情勢は改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として厳しい状況にある。若年者の失業率や離職率の高さを改善していく方策として、就業意識向上の取組みのほか、求人と求職のミスマッチを解消するために産業界と学校現場の橋渡しを行ない、児童生徒らに産業界を促す事業等にも取り組んでいく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・費目評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内において他にジョブシャドウイングを専門とする業者がなく、グジョブおきなわ推進事業局(沖縄型ジョブシャドウイング事業委託コンソーシアム)への委託が妥当であると考えている。○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	